

令和3年度 普通交付税について

1 要旨・目的

令和3年度普通交付税の額が決定したので、広島県及び県内市町の普通交付税総額について報告する。

2 現状・背景

普通交付税は、地域間の財源の不均衡を調整し、財源を保証するため、地方交付税法第10条の規定に基づき、基準財政需要額に対する財源不足額に見合いの額として算定され、交付されることとなっている。

3 概要

(1) 交付対象

県及び市町

(2) 交付年度

令和3年度

(3) 交付状況

- ・県分の普通交付税総額は、地域デジタル社会推進費の創設や、厚生労働費に係る単位費用の増などにより、基準財政需要額が増となるとともに、法人事業税の減などにより基準財政収入額が減となった結果、前年度対比 21.0%の増となっている。
- ・市町分の普通交付税総額は、地域デジタル社会推進費の創設や、人口急減補正の措置などにより、基準財政需要額が増となるとともに、所得割や法人税割の減などにより基準財政収入額が減となった結果、前年度対比 12.4%の増となっている。

(4) 普通交付税総額詳細

別紙のとおり

1 普通交付税総額（普通交付税＋臨時財政対策債）

(1) 県分

(単位：百万円，%)

区 分	令和3年度 a	令和2年度 b	増減額 c (a-b)	増減率 c/b
基準財政需要額 A	506,839	496,280	10,559	2.1
基準財政収入額 B	244,435	279,343	▲34,908	▲12.5
普通交付税総額 A-B	262,404	216,937	45,467	21.0
普通交付税額	185,803	173,702	12,101	7.0
臨時財政対策債	76,601	43,235	33,366	77.2

(2) 市町分

(単位：百万円，%)

区 分	令和3年度 a	令和2年度 b	増減額 c (a-b)	増減率 c/b
基準財政需要額 A	683,315	668,262	15,053	2.3
基準財政収入額 B	416,445	430,872	▲14,427	▲3.3
普通交付税総額 A-B	266,870	237,390	29,480	12.4
普通交付税額	192,564	186,238	6,326	3.4
臨時財政対策債	74,306	51,152	23,154	45.3

※ 百万円単位で四捨五入しているため、計等において一致しない場合がある。

2 普通交付税総額（普通交付税＋臨時財政対策債）の推移

(単位：百万円，%)

年度	県 分			市 町 分			主 な 増 減 要 因
	普通交付税 総 額	増減額	増減率	普通交付税 総 額	増減額	増減率	
R3	262,404	45,467	21.0	266,870	29,480	12.4	(県 分) 地域デジタル社会推進費の増 厚生労働費の増，法人事業税の減 (市町分) 地域デジタル社会推進費の増 税収の減
R2	216,937	7,519	3.6	237,390	▲1,772	▲0.7	(県 分) 幼児教育・保育の無償化 (市町分) 税収増，幼児教育・保育の無償化
R元	209,418	▲15,440	▲6.9	239,162	▲6,285	▲2.3	(県 分) 土砂災害防止法に基づく基礎調査 件数の減，税収の増 (市町分) 税収の増，合併算定替縮減
H30	224,434	2,637	1.2	244,876	▲431	▲0.2	(県 分) 法人関係税減 (市町分) 固定資産税増，合併算定替縮減
H29	221,797	▲18,900	▲7.9	245,307	8,190	3.5	教職員給与負担権限の移譲，税収の増

3 市町別の普通交付税総額(普通交付税+臨時財政対策債)

(単位:百万円, %)

区分	令和3年度			令和2年度			対前年度増減						普通交付税総額の主な増減理由
	基準財政需要額 A	基準財政収入額 B	普通交付税総額 C (A-B)	基準財政需要額 a	基準財政収入額 b	普通交付税総額 c (a-b)	基準財政需要額		基準財政収入額		普通交付税総額		
							増減額 A-a	増減率 A/a	増減額 B-b	増減率 B/b	増減額 C-c	増減率 C/c	
広島市	290,505	200,485	90,020	282,882	209,118	73,764	7,623	2.7	▲ 8,633	▲ 4.1	16,256	22.0	需要 高齢者保健福祉費, 社会福祉費の増 収入 法人税割, 所得割の減
呉市	48,540	26,119	22,420	48,591	27,711	20,880	▲ 52	▲ 0.1	▲ 1,592	▲ 5.7	1,540	7.4	需要 地域振興費の増, 公債費(合併特例債償還費)の減 収入 法人税割, 所得割の減
竹原市	6,537	4,684	1,852	6,358	3,456	2,902	178	2.8	1,228	35.5	▲ 1,050	▲ 36.2	需要 地域振興費, 地域デジタル社会推進費の増 収入 固定資産税(償却資産)の増
三原市	24,013	12,334	11,679	24,153	12,745	11,408	▲ 140	▲ 0.6	▲ 411	▲ 3.2	271	2.4	需要 下水道費, 公債費(財源対策債償還費)の減 収入 法人税割, 所得割の減
尾道市	32,173	15,626	16,547	31,386	16,362	15,024	786	2.5	▲ 736	▲ 4.5	1,523	10.1	需要 地域振興費の増 収入 所得割, 法人税割の減
福山市	88,801	63,872	24,929	86,191	64,930	21,262	2,609	3.0	▲ 1,057	▲ 1.6	3,667	17.2	需要 高齢者保健福祉費, 地域振興費の増 収入 法人税割, 所得割の減
府中市	10,861	4,370	6,492	10,646	4,700	5,946	215	2.0	▲ 331	▲ 7.0	546	9.2	需要 高齢者保健福祉費, 地域デジタル社会推進費の増 収入 法人税割の減
三次市	20,512	6,556	13,956	20,311	6,682	13,629	200	1.0	▲ 127	▲ 1.9	327	2.4	需要 地域デジタル社会推進費, 高齢者保健福祉費の増 収入 所得割, 地方消費税交付金の減
庄原市	16,934	4,179	12,755	16,538	4,304	12,233	396	2.4	▲ 126	▲ 2.9	522	4.3	需要 地域デジタル社会推進費, 公債費(合併特例債償還費)の増 収入 所得割, 地方消費税交付金の減
大竹市	6,500	4,442	2,058	6,323	4,588	1,735	177	2.8	▲ 146	▲ 3.2	323	18.6	需要 地域デジタル社会推進費, 地域振興費の増 収入 所得割の減, 法人税割の減
東広島市	38,672	30,689	7,984	37,874	32,039	5,835	798	2.1	▲ 1,351	▲ 4.2	2,149	36.8	需要 高齢者保健福祉費, 包括算定経費(人口)の増 収入 所得割, 法人税割の減
廿日市市	25,672	14,242	11,430	24,896	14,561	10,335	776	3.1	▲ 319	▲ 2.2	1,095	10.6	需要 地域振興費, 高齢者保健福祉費の増 収入 所得割, 法人税割の減
安芸高田市	11,668	3,591	8,077	11,562	3,652	7,910	105	0.9	▲ 61	▲ 1.7	166	2.1	需要 地域振興費, 地域デジタル社会推進費の増 収入 所得割, 地方消費税交付金の減
江田島市	8,480	2,420	6,060	8,472	2,493	5,979	7	0.1	▲ 73	▲ 2.9	81	1.3	需要 地域デジタル社会推進費の増, 公債費(過疎対策事業債償還費)の減 収入 所得割, 地方消費税交付金の減
府中町	8,804	6,333	2,471	8,358	6,481	1,877	446	5.3	▲ 149	▲ 2.3	594	31.7	需要 高齢者保健福祉費, 包括算定経費(人口)の増 収入 所得割, 固定資産税(償却資産)の減
海田町	5,700	4,006	1,694	5,385	4,043	1,343	315	5.8	▲ 36	▲ 0.9	351	26.2	需要 包括算定経費(人口), 社会福祉費の増 収入 所得割, 固定資産税の減
熊野町	5,097	2,403	2,694	4,892	2,427	2,466	204	4.2	▲ 24	▲ 1.0	228	9.3	需要 高齢者保健福祉費, 包括算定経費(人口)の増 収入 法人税割, 固定資産税の減
坂町	3,239	1,886	1,353	3,100	2,017	1,083	139	4.5	▲ 131	▲ 6.5	270	24.9	需要 包括算定経費(人口), 地域デジタル社会推進費の増 収入 法人税割, 所得割の減
安芸太田町	4,731	866	3,865	4,970	884	4,086	▲ 238	▲ 4.8	▲ 17	▲ 1.9	▲ 221	▲ 5.4	需要 社会福祉費, 公債費(過疎対策事業債償還費)の減 収入 所得割, 固定資産税の減
北広島町	8,987	2,915	6,072	8,786	3,003	5,783	201	2.3	▲ 88	▲ 2.9	289	5.0	需要 地域デジタル社会推進費, 包括算定経費(人口)の増 収入 法人税割, 所得割の減
大崎上島町	3,976	1,176	2,800	3,915	1,340	2,575	61	1.5	▲ 164	▲ 12.2	224	8.7	需要 地域デジタル社会推進費の増 収入 固定資産税(償却資産)の減
世羅町	6,724	2,048	4,676	6,681	2,124	4,557	43	0.6	▲ 75	▲ 3.6	119	2.6	需要 地域デジタル社会推進費の増 収入 所得割, 法人税割の減
神石高原町	6,190	1,202	4,988	5,990	1,211	4,779	200	3.3	▲ 9	▲ 0.8	209	4.4	需要 地域デジタル社会推進費, 高齢者保健福祉費の増 収入 所得割, 固定資産税の減
計	683,315	416,445	266,870	668,262	430,872	237,390	15,053	2.3	▲ 14,427	▲ 3.3	29,480	12.4	
広島市を除く	392,810	215,960	176,850	385,380	221,754	163,626	7,430	1.9	▲ 5,794	▲ 2.6	13,224	8.1	

※百万円単位で四捨五入しているため、計等において一致しない場合がある。
※基準財政需要額は、臨時財政対策債振替相当額を含む。